

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2007年12月)

発表日2008年1月29日(火)

～消費マインドの悪化の割には底堅い～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
06	1-3月期	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.9	74.5	0.4
	4-6月期	▲ 1.5	0.2	▲ 4.5	▲ 1.3	74.7	0.9
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 2.0	2.3	4.7	70.0	▲ 5.1
	10-12月期	▲ 1.7	1.6	2.3	▲ 0.1	72.0	▲ 2.8
07	1-3月期	0.6	1.0	2.5	▲ 0.7	72.2	▲ 2.7
	4-6月期	0.5	▲ 0.1	2.9	▲ 0.9	72.7	▲ 1.3
	7-9月期	1.5	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.6	74.0	4.1
	10-12月期	0.8	0.8	▲ 2.0	0.2	74.1	1.7
06	12月	▲ 1.9	▲ 0.6	6.5	3.4	70.0	▲ 4.5
07	1月	0.6	1.4	1.0	▲ 4.1	74.8	0.0
	2月	1.3	0.2	2.8	1.8	70.5	▲ 4.1
	3月	0.1	▲ 0.8	4.0	▲ 1.0	71.3	▲ 3.9
	4月	1.1	0.6	▲ 0.4	▲ 2.3	73.2	0.7
	5月	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	74.6	▲ 0.7
	6月	0.1	▲ 0.2	7.7	4.6	70.4	▲ 4.0
	7月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 2.4	72.4	3.1
	8月	1.6	0.4	▲ 2.7	▲ 2.2	75.1	5.0
	9月	3.2	0.7	0.4	1.3	74.5	4.1
	10月	0.6	0.1	0.0	0.2	74.7	1.8
	11月	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.4	73.7	0.8
	12月	2.2	2.3	▲ 3.5	2.6	73.8	2.5

(出所) 総務省「家計調査報告」

○12月の実質消費支出は前年比+2.2%

12月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比+2.2%(11月同▲0.6%)と、事前コンセンサス(前年比▲0.2%、▲1.8~+0.9%)を大きく上振れた。また、季節調整済みの前月比でも+2.3%と大きく増加した。12月の景気ウォッチャー調査や消費マインドが大きく悪化していたこと、各種販売統計も軒並み前年を下回っていたことなどから家計調査も弱めの結果になると考えていたが、蓋を開けてみればヘッドラインは予想外に良好であった。家計調査にしばしば見られるサンプル要因で上振れた面も小さくないこと、贈与金や仕送り金などの移転的支出が高めの伸びになっていることなどから幾分割り引いて考える必要があるが悪くない結果である。消費支出をGDPベース(GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算)で計算しても、前年比+1.8%とヘッドラインほどではないにせよ高めの伸びである。12月の個人消費はマインドの悪化などの割には良好である。

○こづかいなどの他、薄型テレビなどの耐久財、日並みの良さから外国パック旅行なども増加

12月の実質消費支出を費目別にみると、押し下げに寄与した主な費目は被服及び履物(前年比寄与度: ▲0.26%)、光熱・水道(同: ▲0.12%)などであり、押し上げに寄与した主な費目は、その他の消費支出

(前年比寄与度：+1.33%)と教養娯楽(同：+0.84%)、交通・通信(同：+0.32%)である。

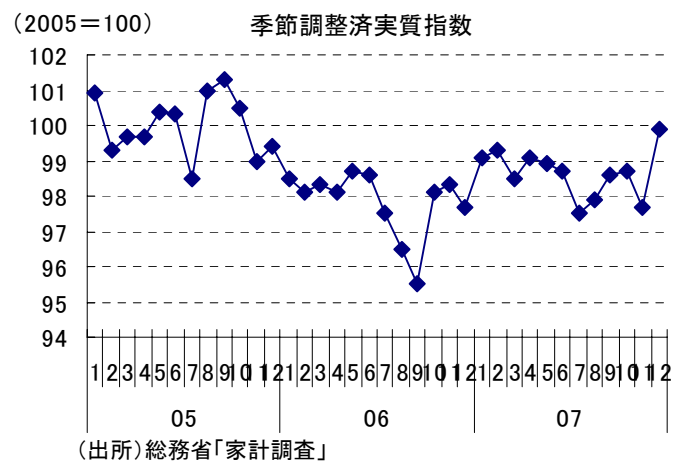
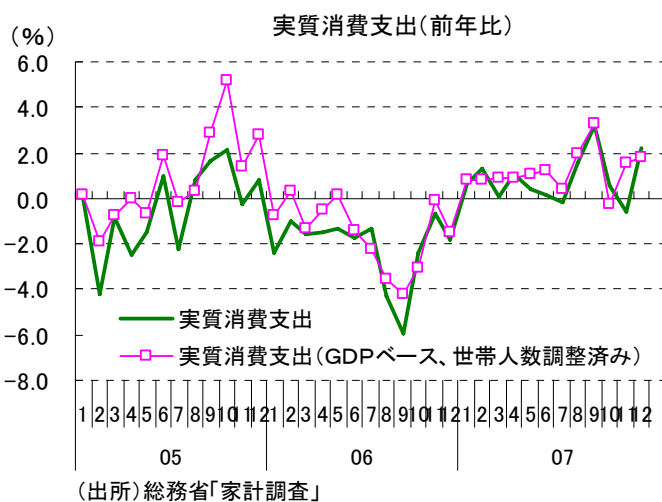
被服及び履物については気温が高めに推移したことから婦人用コートなどの購入が減少したことが響いた。年明けのセールを前にして消費者は買い控えをしていたとの指摘もある。また、光熱・水道は灯油購入の減少が大きい。気温が高めに推移していた影響のほか、原油の高騰で灯油価格が昨年に比べて大きく上昇しているため消費者は節約的な行動をとったと考えられる。

一方、増加した費目をみると、その他の消費支出については、こづかい、諸雑費、贈与金、仕送り金などが高めの伸びとなった。教養娯楽については、財・サービスともに増加し、財ではテレビ、パソコンなどが良好だった。薄型テレビについては、価格の下落により購入しやすくなっていることや2台目需要などもあって年末商戦も好調に推移した模様であり、パソコンも大画面化などから回復がみられた。加えて12月は教養娯楽サービスも好調だった。外国パック旅行費やインターネット接続料が増加したが、外国パック旅行は年末年始が長期休暇をとりやすい日並びであったことが増加の要因と考えられる。交通・通信については、自動車等購入(前年比+25.2%、前年比寄与度+0.33%)が大きく押し上げに寄与しているが、サンプルの可能性で上振れていることも否定できない。販売統計では普通乗用車は新車効果により前年を上回っているものの、小型・軽自動車は芳しくないことを踏まえれば、実勢は家計調査ほど良くないと考えるべきであろう。

○先行きの個人消費は引き続き緩やかな回復を辿るとみるが下振れリスクも多い

2007年10-12月期のGDP個人消費については、内閣府試算の10-11月平均の消費総合指数が7-9月期対比で前期比+0.2%となっていること、12月の家計調査の結果なども含めて考えると、小幅プラスとなることを見込む。マインドの落ち込みに比べれば健闘したとも言えるが、回復感に乏しい状況が続いている。

個人消費の先行きについては、当面、消費の回復ペースが高まることは考えにくく、引き続き緩やかな回復にとどまると考えられる。消費を取り巻く環境をみれば、雇用・所得環境の改善に一服感がみられ、ガソリンや灯油などの石油製品・食料品価格の上昇、軟調に推移している株式市場、米国景気の失速懸念など消費の下振れリスクは多い。増税圧力はやや緩和されるものの消費が活発化するような材料には乏しく、しばらく個人消費は低空飛行を余儀なくされるものと思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。